様式例第１号の１

農地法第３条の規定による許可申請書

　　年　　月　　日

　角田市農業委員会会長　　殿

申請者

譲渡人（賃貸人）氏名又は名称　　　　　　　　　　　　　印

譲受人（賃借人）氏名又は名称　　　　　　　　　　　　　印

　下記農地（採草放牧地）の　　　　 権を　　　　 したいので農地法第3条第1項及び同法施行令第3条第1項の規定により許可を申請します。

記

１　申請者の氏名（名称）住所，職業及び年齢

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 氏　　　　　名 | 年齢 | 職　業 | 住　　　　　　所 | 備　考 |
| （ふりがな）  譲渡人 |  |  |  | 〒  電話（ ） － |  |
| （ふりがな）  譲受人 |  |  |  | 〒  電話（ ） － |  |

２　許可を受けようとする土地の所在，地番，地目，面積，所有者氏名，所有権以外の使用収益権が

　設定されている場合は権利の種類及び権利者の氏名（名称）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村名  所在・地番 | 面積  （㎡）  所有者  氏　名 | | | | |  | | | | |
| 所在・地番 | | 地目 | |  | 所有者  氏　名 | |  | 所有権以外の使用収益権が  設定されている場合 | |
| 登記簿 | 現況 | 所有者が登記簿と異なる場合 | 権利の種  類・内容 | 権利者の氏名（名称） |
|  | |  |  |  |  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |  | |  |  |  |
| 計 | | 筆 | | 面積　田　　　㎡　畑　　　㎡　採草放牧地　 ㎡　計　　　㎡ | | | | | |

３　権利を設定し，又は移転しようとする契約の内容等

　(1)権利の種類

　(2)譲渡(賃貸)する理由

　(3)譲受(賃借)する理由

　(4)移転(設定)の時期　　　　　　　　年　　　月　　　日

　(5)土地引渡の時期　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　(6)賃貸借(使用貸借)期間　　　　　　年　　　月　　　日～　　　年間

　(7) 移転(設定)の対価　　10ａ当り対価　　　　　　円　総額対価　　　　　　円

４　権利を取得しようとする者又はその世帯員に関する事項

1. 権利を取得しようとする者又はその世帯員等（以下，「権利取得者等」といいます。）が現に所

　　 有し，又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地（以下「農地等」といいます。）の状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 所　　　　有　　　　地 | | | | | 所有権以外の土地 | | | | |
| 自作地 | | 貸付地 | | 非耕作地 | 借入地 | | 貸付地 | | 非耕作地 |
| 農地面積 | | ㎡ | | ㎡ | | ㎡ | ㎡ | | ㎡ | | ㎡ |
|  | 田 | ㎡ | | ㎡ | | ㎡ | ㎡ | | ㎡ | | ㎡ |
| 畑 | ㎡ | | ㎡ | | ㎡ | ㎡ | | ㎡ | | ㎡ |
| 樹園地 | ㎡ | | ㎡ | | ㎡ | ㎡ | | ㎡ | | ㎡ |
| 採草放牧地 | | ㎡ | | ㎡ | | ㎡ | ㎡ | | ㎡ | | ㎡ |
| 非耕作地となっている農地等がある場合その状況・理由 | | | | | | | | | | | |
| 権利取得後の経営面積 | | | 農地 | | ㎡ | | | 採草放牧地 | | ㎡ | |

1. 作付（予定）作物，作物別の作付面積

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 田 | | 畑 | | | 樹園地 | | 採草放牧地 |
| 作付（予定） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 権利取得後の面積(㎡) | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |

1. 権利取得者等の農機具等の所有状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 農　　　　機　　　　具 | | | | | 家　　　畜 | | | 備考 |
| 種類（例） | ﾄﾗｸﾀｰ | 耕転機  大　小 | 田植機 | ｺﾝﾊﾞｲﾝ |  | 乳牛 | 肥育牛 | 養豚 |
| 確保済  (うちリース) | 台  (　　 台) | 台  (　　台) | 台  (　　台) | 台  (　　台) |  | 頭  (　　頭) | 頭  (　　頭) | 頭  (　　頭) |  |
| 導入予定  (うちリース) | 台  (　　 台) | 台  (　　台) | 台  (　　台) | 台  (　　台) |  | 頭  (　　頭) | 頭  (　　頭) | 頭  (　　頭) |  |
| 資金繰りについて | | | | | | | | | |

1. 権利取得者等の農作業従事状況等及び労働力の依存状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　　　名 | | 年齢 | | 性別 | | 権利取得者  との続柄 | 職業 | 農作業従事日数 | | 備考（通作距離・農作業経験等） |
|  | うち常時従事日数 |
| 世帯員等（構成員） |  | |  | |  | |  |  |  |  |  |
|  | |  | |  | |  |  |  |  |  |
|  | |  | |  | |  |  |  |  |  |
|  | |  | |  | |  |  |  |  |  |
|  | |  | |  | |  |  |  |  |  |
|  | |  | |  | |  |  |  |  |  |
|  | |  | |  | |  |  |  |  |  |
| 雇用者 |  | |  | |  | |  |  |  |  |  |
|  | |  | |  | |  |  |  |  |  |
| 増員予定 | |  | |  | |  |  |  |  |  |
| 増員予定 | | 常時雇用者 | | 名 | | 備考 | | | | | |
| 臨時雇用者 | | 名 | | 備考 | | | | | |

５　信託契約の内容（信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

６　農地等につき所有権以外の権限に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が，その土地

　を貸し付け，又は質入れしようとする場合は，以下の理由で該当するものに印を付けて下さい。

　□　賃借人等又はその世帯員等の死亡によりその土地について耕作又は養畜の事業をすることが

　　できず，一時貸し付けを行うため。

　□　賃借人等がその土地をその世帯員に貸し付けるため。

　□　農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により

　　貸し付けるため。

　□　その土地を水田裏作(田において通常は稲を栽培しない時期に稲以外の作物を栽培すること。)

　　を目的として貸し付けるため。

　　（表作の作付内容＝　　　　　，裏作の作付内容＝　　　　　）

　□　農業生産法人の常時従事者たる構成員が申請地をその法人に貸し付けるため。

７　周辺地域との関係

　　権利取得者等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が，権利を設定・移転しようとする農地

　等の周辺の土地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載して下さい。

|  |
| --- |
|  |

８　その他付記事項

**記載要領【**様式例第１号の１記載用**】**

○別紙の４（区分地上権等の設定）に該当する場合は，申請書４～８までの記載が不要です。

※１　申請者の氏名又は代表者の氏名を自署する場合は，押印を省略できます。

※２　「権利取得者等」とは権利を取得しようとする者又はその世帯員等（住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の２親等内の親族をいいます。）を表します。

※３　「自作地」「貸付地」「借入地」は，現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載して下さい。なお，「所有権以外の土地」欄の「貸付地」は，下記15の貸付要件の例外に該当する土地をいいます。

※４　「非耕作地」は，現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて記載し，生産調整によって非耕作となっている農地も含みます。非耕作地の状況及び理由としては，「～であることから条件不利地である」，「賃借人○○が○年間耕作を放棄している」「～のため○年間休耕中である」等，耕作又は養畜の事業に供することができない旨を記載して下さい。

※５　「権利取得後の経営面積」は，許可を受けようとする農地等（申請書記載の２の計）及び現に所有権等を有する農地等（申請書記載の４の計）の合計を記載して下さい。

※６　上記５の権利取得後の農地等の面積は，原則として50アール以上（下限面積）を必要としますが，例外として別紙の１のいずれかに該当する場合は，その箇所の□をにして下さい。

※７　「作付（予定）作物，作物別の作付面積」は，生産する農畜産物の名称を種類ごとに記載して下さい。今後作付けする予定の場合は，名称の後に（予定）と追記して下さい。

※８　「権利取得者等の農機具等の所有状況」は，農機具及び家畜について現に所有している確保済分と導入予定分に区分して下さい。なお，既存の「リース契約」又はその予定がある場合は，機械等の所有状況の内数としてその種類と数量を下欄に記載して下さい。

※９　「資金繰りについて」は，機械等を導入する計画がある場合に，自己資金又は金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なもの）等資金の調達方法について記載して下さい。

※10　「権利取得者等の農作業従事状況及び労働力の依存状況」は，耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事内容について，権利取得者等及び雇用者それぞれ個人毎にその状況を記載して下さい。

※11　「権利取得者との続柄」は，世帯員等であれば権利取得者との続柄を，雇用者であれば「常時雇用」又は「臨時雇用」と記載して下さい。

※12　「農作業従事日数」は，耕作又は養畜の事業を行う場合に必要とする農作業（耕うん，播種，施肥，刈取り等）にいつでも従事できる状態にある日数等を，「年間○日間」「○月～○月」「通年（○月を除く）」等と記載して下さい。

※13　「農作業経験等」は，「農作業歴○年」や「農業技術修学歴○年」等と記載して下さい。

※14　「通作距離等」は，申請の対象となる農地等までの平均距離又は移動時間を記載して下さい。

※15　所有権以外の権限に基づいて耕作又は養畜の事業を行っている農地等を貸し付け，又は質入れしようとする場合（転貸）は，貸付要件の例外事項として該当箇所の□をにして下さい。

※16　「周辺地域との関係」は，権利取得者等が予定している農作業を実施した場合に，周辺の農地等にどのように影響するのか想定される範囲で記載して下さい。例えば，「周辺地域の水利調整への参加見込み」「無農薬や減農薬に取り組む地域での農薬使用に関する計画」「周辺地域の実勢の借賃と申請対象農地の借賃予定額との乖離」等です。

※17　「その他付記事項」は，申請書を提出する農業委員会において指示された事項を記載して下さい。

※18　申請の対象となる農地等に賃借権が設定されているため，権利取得者等が自ら耕作又は養畜の事業を行うことができない場合には，全部耕作要件の例外事項として別紙の２の該当箇所の□をにして下さい。

※19　農地等について，使用貸借又は賃借権を設定する場合に権利取得者等が農作業に常時従事しない場合には，別紙の３に記載して下さい。

**【別　紙】**（下記いずれかに該当する場合のみ記載してください。）

１　全部耕作要件の例外に該当する場合＜施行令第６条第１項第２号＞

※申請の対象となる農地等に賃借権が設定されているため，権利取得者等が自ら農作業を行うことができない場合には，下記の□をにして下さい。（両方とも該当していることを要します。）

□　賃借権等の存続期間の満了その他の事由により，権利取得者等が当該農地等を自ら耕作又は養畜の事業の用に供することが可能となる時期が明らか（申請時から１年以内）である場合。

□　上記時期の到来により，直ちに権利取得者等自らが，現に所有する機械等，農作業に従事する者の数等を勘案し耕作又は養畜の事業の用に供することが可能である場合。

２　使用貸借又は賃借権を設定する際に権利取得者等が農作業に常時従事しない場合＜農地法第３条第３項＞

※申請者が予定する他の農業者との役割分担について，具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるのか記載して下さい。（例：農業の維持発展に関する話し合い活動への参加，農道・水路・ため池等の共同利用施設の取決めの遵守，獣害被害対策への協力等）

|  |
| --- |
| 地域との役割分担の状況 |

３　区分地上権等を設定する場合＜農地法３条２項ただし書＞　　**申請書４～８までの記載が不要です。**

※民法269条の２第１項の規定による地上権又はこれと内容を同じくするその他の権利の設定又は移転については，下記に，事業・計画の内容（権利取得の目的，設置物の内容等），周辺の土地，作物，家畜等の防除施設の概要及び関係権利者等の同意又は調整の状況について記載して下さい。

|  |
| --- |
| 事業・計画の内容 |